平成19年3月期　第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年　7月31日

上場会社名　アズワン株式会社　（コード番号：７４７６　東証・大証第１部）

（ＵＲＬ　http://www.as-1.co.jp　）

問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　井　内　英　夫

責任者役職・氏名　取締役管理本部長　入　江　庸　二　ＴＥＬ：（０６）－６４４７－１２１０

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

①　会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：無

②　最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：無

③　連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：無

２．平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日　～　平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況　（金額表示は百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１９年３月期第１四半期	10,345	9.7	1,258	1.0	1,257	2.3	737	3.9
１８年３月期第１四半期	9,427	7.7	1,246	22.7	1,228	20.4	709	23.2
（参考）18年3月期	40,505		4,784		4,711		2,743	

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
１９年３月期第１四半期	39.80	―
１８年３月期第１四半期	38.29	―
（参考）18年3月期	144.84	―

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況　（金額表示は百万円未満切捨て）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
１９年３月期第１四半期	41,724	27,965	67.0	1,509.96
１８年３月期第１四半期	39,173	25,990	66.3	1,403.13
（参考）18年3月期	42,215	27,759	65.8	1,495.54

【連結キャッシュ・フローの状況】　（金額表示は百万円未満切捨て）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１９年３月期第１四半期	31	△20	△448	11,279
１８年３月期第１四半期	△215	△81	△602	10,446
（参考）18年3月期	2,247	△386	△1,488	11,717

【ご参考】

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

現時点では平成18年5月11日公表の連結及び個別の中間期及び通期業績予想に変更はございません。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性情報等】

当第１四半期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）の売上高は、研究・産業機器部門につきましては、景気拡大基調が継続するなか着実に需要を取り込み、科学機器分野及び産業機器分野ともに前年同期比 12.0%増となりました。一方、病院・介護部門につきましては、４月は診療報酬改定の影響が若干ありましたが、後述する病院向けカタログを発刊いたしました５月以降は順調に推移し、当第１四半期全体では前年同期比 0.6%増となりました。

また、経費関係では、２年毎に発刊する病院向け主力カタログ「ナビス看護・医療用品総合カタログ №7000」を発刊いたしましたことから、カタログ費の 1 億 84 百万円増加のほか、物流費や研究開発費の増加等も加わり、販売費及び一般管理費は 2 億 70 百万円増となりました。

この結果、当第 1 四半期売上高 103 億 45 百万円（前年同期比 9.7%増）、同経常利益 12 億 57 百万円（前年同期比 2.3%増）、同四半期純利益 7 億 37 百万円（前年同期比 3.9%増）となり、計画通り推移いたしました。

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 4 億 37 百万円減少し、112 億 79 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益による 12 億 73 百万円の収入等の一方、たな卸資産の増加や法人税等の支出があり、差引き 31 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による収入が 1 億 4 百万円ありました一方、金型や情報機器等の設備投資、ソフトウェア投資等を行ったことから、20 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び長期借入金の返済等があり 4 億 48 百万円の支出となりました。

【業績予想に関する定性的情報等】

現時点では平成 18 年 5 月 11 日公表の連結及び個別の中間期及び通期業績予想に変更はございません。

（ご参考）

平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売　上　高	経　常　利　益	当　期　純　利　益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,720	1,870	1,110
通　期	44,540	5,000	2,920

※　この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

［添付資料］

１．（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：千円、端数切捨て）

期別 / 科目	前第１四半期連結会計期間末（平成17年6月30日現在）	当第１四半期連結会計期間末（平成18年6月30日現在）	増減		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年3月31日現在）
	金額	金額	金額	増減率	金額
（資産の部）				%	
Ⅰ　流動資産	30,665,630	33,402,132	2,736,501	8.9	33,800,932
１．現金及び預金	12,676,715	13,515,720	839,004		13,952,108
２．受取手形及び売掛金	14,224,130	15,732,480	1,508,350		15,939,880
３．たな卸資産	3,384,329	3,577,813	193,484		3,140,416
４．繰延税金資産	159,635	171,721	12,085		295,288
５．その他	273,989	428,295	154,305		525,489
６．貸倒引当金	△53,170	△23,898	29,271		△52,250
Ⅱ　固定資産	8,507,646	8,321,896	△185,749	△2.2	8,414,353
１．有形固定資産	5,637,880	5,502,378	△135,502	△2.4	5,525,454
(1)建物及び構築物	2,535,237	2,369,637	△165,599		2,410,068
(2)機械装置及び運搬具	67,776	59,250	△8,526		61,786
(3)工具・器具及び備品	326,632	354,891	28,258		331,741
(4)土地	2,708,234	2,708,234	－		2,708,234
(5)建設仮勘定	－	10,364	10,364		13,622
２．無形固定資産	629,994	699,094	69,100	11.0	701,509
(1)ソフトウェア	473,335	469,200	△4,135		458,845
(2)ソフトウェア仮勘定	4,725	－	△4,725		－
(3)営業権	－	101,874	101,874		108,666
(4)連結調整勘定	113,593	89,678	△23,914		95,657
(5)電話加入権	38,340	38,340	－		38,340
３．投資その他の資産	2,239,771	2,120,423	△119,347	△5.3	2,187,389
(1)投資有価証券	684,420	945,826	261,406		1,050,963
(2)繰延税金資産	422,028	404,723	△17,305		354,818
(3)投資不動産	335,757	330,524	△5,232		331,712
(4)その他	865,244	516,382	△348,861		531,271
(5)貸倒引当金	△67,679	△77,033	△9,354		△81,376
資産合計	39,173,276	41,724,028	2,550,751	6.5	42,215,286

（単位：千円、端数切捨て）

期別 / 科目	前第１四半期連結会計期間末（平成17年6月30日現在）	当第１四半期連結会計期間末（平成18年6月30日現在）	増減		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年3月31日現在）
	金額	金額	金額	増減率	金額
（負債の部）				%	
Ⅰ　流動負債	10,753,176	11,599,383	846,206	7.9	12,239,900
１．支払手形及び買掛金	8,194,898	9,151,266	956,367		8,899,319
２．短期借入金	1,245,000	1,020,000	△225,000		1,020,000
３．未払法人税等	390,542	434,005	43,463		1,091,466
４．賞与引当金	174,495	149,575	△24,920		187,793
５．その他	748,239	844,535	96,296		1,041,320
Ⅱ　固定負債	2,428,431	2,159,532	△268,899	△11.1	2,213,935
１．長期借入金	1,875,000	1,575,000	△300,000		1,650,000
２．退職給付引当金	182,831	196,367	13,535		182,999
３．役員退職慰労引当金	241,565	259,499	17,933		255,016
４．その他	129,033	128,664	△369		125,919
負債合計	13,181,608	13,758,915	577,306	4.4	14,453,836
（少数株主持分）					
少数株主持分	1,315	－	△1,315	－	1,807
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	5,075,000	－	△5,075,000	－	5,075,000
Ⅱ　資本剰余金	5,469,500	－	△5,469,500	－	5,469,500
Ⅲ　利益剰余金	15,969,258	－	△15,969,258	－	17,614,804
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	158,496	－	△158,496	－	288,194
Ⅴ　自己株式	△681,901	－	681,901	－	△687,856
資本合計	25,990,353	－	△25,990,353	－	27,759,642
負債、少数株主持分及び資本合計	39,173,276	－	△39,173,276	－	42,215,286
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金	－	5,075,000	5,075,000	－	－
２．資本剰余金	－	5,469,500	5,469,500	－	－
３．利益剰余金	－	17,883,454	17,883,454	－	－
４．自己株式	－	△689,059	△689,059	－	－
株主資本合計	－	27,738,895	27,738,895	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金	－	226,218	226,218	－	－
評価・換算差額等合計	－	226,218	226,218	－	－
純資産合計	－	27,965,113	27,965,113	－	－
負債純資産合計	－	41,724,028	41,724,028	－	－

２．（要約）四半期連結損益計算書

（単位：千円、端数切捨て）

期別 / 科目	前第１四半期 連結会計期間 自 平成17年４月 １日 至 平成17年６月30日	当第１四半期 連結会計期間 自 平成18年４月 １日 至 平成18年６月30日	増減		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成17年４月 １日 至 平成18年３月31日
	金額	金額	金額	増減率	金額
				%	
Ⅰ 売上高	9,427,860	10,345,856	917,995	9.7	40,505,503
Ⅱ 売上原価	6,375,852	7,011,190	635,338	10.0	27,768,151
売上総利益	3,052,008	3,334,665	282,657	9.3	12,737,352
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,805,582	2,076,064	270,482	15.0	7,952,848
営業利益	1,246,426	1,258,600	12,174	1.0	4,784,504
Ⅳ 営業外収益	8,373	14,996	6,623	79.1	36,205
Ⅴ 営業外費用	25,862	16,417	△9,445	△36.5	109,307
経常利益	1,228,936	1,257,180	28,243	2.3	4,711,401
Ⅵ 特別利益	－	20,572	20,572	－	－
Ⅶ 特別損失	200	4,000	3,800	－	200
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,228,736	1,273,752	45,015	3.7	4,711,201
法人税、住民税及び事業税	388,091	421,963	33,871	8.7	1,993,078
法人税等調整額	132,311	116,440	△15,870	△12.0	△25,016
少数株主損失	1,077	1,761	684	63.5	783
四半期（当期）純利益	709,410	737,109	27,698	3.9	2,743,922

３．四半期連結剰余金計算書

（単位：千円、端数切捨て）

期別 / 科目	前第１四半期 連結会計期間 自 平成17年４月 １日 至 平成17年６月30日		前連結会計年度の連結剰余金計算書 自 平成17年４月 １日 至 平成18年３月31日	
	金額		金額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		5,469,500		5,469,500
Ⅱ 資本剰余金増加高				
１．増資による新株の発行	－	－	－	－
Ⅲ 資本剰余金期末残高		5,469,500		5,469,500
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		15,624,516		15,624,516
Ⅱ 利益剰余金増加高				
１．四半期（当期）純利益	709,410	709,410	2,743,922	2,743,922
Ⅲ 利益剰余金減少高				
１．配当金	308,769		697,735	
２．役員賞与	55,900		55,900	
（うち監査役賞与）	(2,000)	364,669	(2,000)	753,635
Ⅳ 利益剰余金期末残高		15,969,258		17,614,804

４．四半期連結株主資本等変動計算書

当第１四半期連結会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年６月 30 日）　　（単位：千円、端数切捨て）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成 18 年３月 31 日残高	5,075,000	5,469,500	17,614,804	△687,856	27,471,447	288,194	1,807	27,761,450
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	△407,458	－	△407,458	－	－	△407,458
役員賞与の支給	－	－	△61,000	－	△61,000	－	－	△61,000
当期純利益	－	－	737,109	－	737,109	－	－	737,109
自己株式の取得	－	－	－	△1,202	△1,202	－	－	△1,202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	△61,976	△1,807	△63,784
連結会計年度中の変動額合計	－	－	268,650	△1,202	267,447	△61,976	△1,807	203,663
平成 18 年６月 30 日残高	5,075,000	5,469,500	17,883,454	△689,059	27,738,895	226,218	－	27,965,113

５．（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、端数切捨て）

期別 / 科目	前第１四半期 連結会計期間 自　平成17年４月　１日 至　平成17年６月30日	当第１四半期 連結会計期間 自　平成18年４月　１日 至　平成18年６月30日	前連結会計年度の 要約連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書 自　平成17年４月　１日 至　平成18年３月31日
	金額	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前四半期（当期）純利益	1,228,736	1,273,752	4,711,201
２．為替差損益	20	278	△594
３．減価償却費	123,364	122,202	560,650
４．連結調整勘定償却額	5,978	5,978	23,914
５．会員権評価損	200	4,000	200
６．貸倒引当金の増減額	△2,704	△32,695	10,073
７．賞与引当金の増減額	△48,060	△38,218	△34,762
８．退職給付引当金の増減額	△11,853	13,367	△11,685
９．有形固定資産除却損	9,357	436	16,221
10．その他の非資金項目	△23,216	6,275	16,007
11．受取利息及び受取配当金	△1,724	△3,713	△7,067
12．支払利息	10,090	9,185	39,654
13．売上債権の増減額	220,769	207,400	△1,494,981
14．たな卸資産の増減額	△71,940	△437,397	171,972
15．仕入債務の増減額	△300,279	251,946	404,141
16．未払消費税等の増減額	△42,088	△39,374	△10,970
17．役員賞与の支払額	－	－	△55,900
18．その他の増減額	△264,494	△270,169	△97,358
小計	832,155	1,073,255	4,240,717
19．利息及び配当金の受取額	1,854	3,585	6,484
20．利息の支払額	△11,266	△8,398	△42,444
21．法人税等の支払額	△1,038,436	△1,037,025	△1,957,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215,693	31,417	2,247,103
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500	△6,000
２．投資有価証券の取得による支出	－	－	△151,200
３．有形固定資産の取得による支出	△18,146	△53,085	△175,763
４．無形固定資産の取得による支出	△59,190	△75,431	△161,243
５．営業権の取得による支出	－	－	△135,832
６．貸付金の回収による収入	7,652	654	9,698
７．建設協力金の回収による収入	4,980	4,980	19,920
８．保険積立金の解約による収入	－	104,529	228,035
９．その他の投資収支	△14,853	△510	△14,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,057	△20,362	△386,753
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金の純増減額	120,000	－	270,000
２．長期借入金の返済による支出	△450,000	△75,000	△1,050,000
３．自己株式の取得による支出	△6,333	△1,202	△12,288
４．配当金の支払額	△265,975	△372,462	△696,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,309	△448,664	△1,488,988
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△278	375
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△899,155	△437,888	371,737
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	11,345,371	11,717,108	11,345,371
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	10,446,215	11,279,220	11,717,108

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　３社

会社名　井内物流株式会社・三共医療機株式会社・株式会社アーンスト・ハンセン商会

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③たな卸資産

商品　移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法

貯蔵品　先入先出法による原価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　定率法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一の基準によっております。

②無形固定資産　営業権については５年、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③投資不動産　定率法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一の基準によっております。

④長期前払費用　毎期均等償却しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理することとしております。

④役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法　金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・長期借入金利息

③ヘッジ方針　金利の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法　金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

（７）その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

４．四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当第１四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成 17 年 12 月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成 17 年 12 月９日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 27,965,113 千円であります。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

	前第１四半期連結会計期間末 （平成 17 年 6 月 30 日現在）	当第１四半期連結会計期間末 （平成 18 年 6 月 30 日現在）	前連結会計年度 （平成 18 年 3 月 31 日現在）
１．減価償却累計額	千円	千円	千円
有形固定資産	2,399,463	2,642,010	2,572,484
投資その他の資産	204,477	209,710	208,521
２．偶発債務	千円	千円	千円
受取手形割引高	42,178	6,287	10,335

（四半期連結損益計算書関係）

	前第１四半期連結会計期間 自　平成 17 年４月　１日 至　平成 17 年６月 30 日	当第１四半期連結会計期間 自　平成 18 年４月　１日 至　平成 18 年６月 30 日	前連結会計年度 自　平成 17 年４月　１日 至　平成 18 年３月 31 日
１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	千円	千円	千円
運賃	273,273	300,203	1,112,882
カタログ費	31,366	216,206	487,834
貸倒引当金繰入額	7,547	－	21,847
役員報酬・給与及び賞与	418,579	467,618	2,146,836
賞与引当金繰入額	142,820	144,211	182,144
退職給付費用	9,918	11,278	65,089
役員退職慰労引当金繰入額	4,133	4,483	17,583
福利厚生費	104,147	91,376	401,689
通信費	37,130	35,412	145,728
減価償却費	64,894	66,343	297,651
リース・コンピューター料	62,353	62,150	245,659
不動産賃借料	80,638	81,390	322,250
ソフトウェア償却	49,071	48,725	232,356
２．営業外収益のうち主要な費目及び金額	千円	千円	千円
受取利息	1,010	1,905	6,238
受取配当金	714	1,807	829
投資不動産賃貸料	5,400	6,000	23,848
保険配当金等収入	－	3,785	－
３．営業外費用のうち主要な費目及び金額	千円	千円	千円
支払利息	10,090	9,185	39,654
為替差損	2,466	2,349	15,802
投資不動産賃貸原価	2,361	2,112	9,352
固定資産除却損	9,357	2,227	37,548
４．特別利益のうち主要な費目及び金額	千円	千円	千円
貸倒引当金戻入額	－	20,572	－
５．特別損失のうち主要な費目及び金額	千円	千円	千円
会員権評価損	200	4,000	200

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

当第１四半期連結会計期間（自　平成 18 年４月　１日　至　平成 18 年６月 30 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成 18 年３月 31 日末 株式数	当第１四半期 連結会計期間 増加株式数	当第１四半期 連結会計期間 減少株式数	平成 18 年６月 30 日末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	18,807,396 株	－	－	18,807,396 株	
合計	18,807,396 株	－	－	18,807,396 株	
自己株式 普通株式	286,539 株	384 株	－	286,923 株	（注）
合計	286,539 株	384 株	－	286,923 株	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 384 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

３．配当に関する事項

（１） 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年６月 29 日 定時株主総会	普通株式	407,458 千円	22 円	平成 18 年３月 31 日	平成 18 年６年 30 日

（２） 基準日が当第１四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前第１四半期連結会計期間 自　平成 17 年４月　１日 至　平成 17 年６月 30 日	当第１四半期連結会計期間 自　平成 18 年４月　１日 至　平成 18 年６月 30 日	前連結会計年度 自　平成 17 年４月　１日 至　平成 18 年３月 31 日
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	（平成１７年６月３０日現在） 千円	（平成１８年６月３０日現在） 千円	（平成１８年３月３１日現在） 千円
現金及び預金勘定	12,676,715	13,515,720	13,952,108
預入期間が３カ月を超える定期預金	△2,230,500	△2,236,500	△2,235,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	10,446,215	11,279,220	11,717,108

６．セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結会計期間及び当第１四半期連結会計期間における科学機器商品等の卸売事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額のいずれも９０%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。また、前連結会計年度における科学機器商品等の卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額のいずれも９０%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（２）所在地別セグメント情報

前第１四半期連結会計期間、当第１四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

（３）海外売上高

前第１四半期連結会計期間、当第１四半期連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の１０%未満のため、記載を省略しております。

７．生産、受注及び販売の状況

部門別売上高

（単位：千円、端数切捨て）

期別 / 部門	前第１四半期連結会計期間 自　平成17年　4月　1日 至　平成17年　6月30日		当第１四半期連結会計期間 自　平成18年　4月　1日 至　平成18年　6月30日		前連結会計年度 自　平成17年　4月　1日 至　平成18年　3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
研究・産業機器部門	7,336,329	77.8	8,215,901	79.4	32,298,425	79.7
病院・介護部門	2,022,492	21.5	2,034,032	19.7	7,838,064	19.4
その他部門	69,039	0.7	95,923	0.9	369,014	0.9
合計	9,427,860	100.0	10,345,856	100.0	40,505,503	100.0

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別売上高

（単位：千円、端数切捨て）

品目		前第１四半期連結会計期間 自　平成17年　4月　1日 至　平成17年　6月30日		当第１四半期連結会計期間 自　平成18年　4月　1日 至　平成18年　6月30日		前連結会計年度 自　平成17年　4月　1日 至　平成18年　3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
科学機器・装置	汎用科学機器・装置	1,494,208	15.8	1,657,155	16.0	6,974,844	17.2
	分析、特殊機器・装置	1,009,016	10.7	1,163,361	11.3	4,596,244	11.3
	物理、物性測定機器・装置	590,385	6.3	662,659	6.4	2,653,990	6.6
	実験用設備機器	864,157	9.2	924,811	8.9	3,714,342	9.2
	小計	3,957,766	42.0	4,407,988	42.6	17,939,421	44.3
科学器具・消耗品	汎用器具・消耗品	2,870,331	30.4	3,171,540	30.7	12,392,029	30.6
	半導体関係特殊器具	985,924	10.5	1,069,218	10.3	4,073,549	10.1
	小計	3,856,256	40.9	4,240,758	41.0	16,465,578	40.7
看護・介護用品		1,544,798	16.4	1,601,186	15.5	5,731,489	14.1
その他		69,039	0.7	95,923	0.9	369,014	0.9
合計		9,427,860	100.0	10,345,856	100.0	40,505,503	100.0

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期　　第１四半期財務・業績の概況（個別）　　平成18年　7月31日

上場会社名　アズワン株式会社　　（コード番号：７４７６　東証・大証第１部）

（ＵＲＬ　http://www.as-1.co.jp　）

問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　井　内　英　夫

責任者役職・氏名　取締役管理本部長　入　江　庸　二　ＴＥＬ：（０６）－６４４７－１２１０

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

①　会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　　：無

②　最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　　：無

２．平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日　～　平成18年6月30日）

(1)経営成績の進捗状況　　（金額表示は百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１９年３月期第１四半期	10,138	10.1	1,270	1.5	1,271	△2.3	755	△3.4
１８年３月期第１四半期	9,206	5.9	1,252	25.8	1,301	21.5	782	23.6
(参考)18年3月期	39,526		4,778		4,784		2,816	

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
１９年３月期第１四半期	40.80	―
１８年３月期第１四半期	42.23	―
(参考)18年3月期	148.78	―

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2)財政状態の変動状況　　（金額表示は百万円未満切捨て）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
１９年３月期第１四半期	40,923	28,005	68.4	1,512.12
１８年３月期第１四半期	38,546	26,013	67.5	1,404.36
(参考)18年3月期	41,419	27,780	67.1	1,496.68

８．（要約）四半期貸借対照表

（単位：千円、端数切捨て）

科目＼期別	前第１四半期会計期間末（平成17年6月30日現在）	当第１四半期会計期間末（平成18年6月30日現在）	増減		前事業年度の要約貸借対照表（平成18年3月31日現在）
	金額	金額	金額	増減率	金額
（資産の部）				%	
Ⅰ　流動資産	29,980,033	32,627,210	2,647,177	8.8	33,044,740
１．現金及び預金	12,512,272	13,333,129	820,857		13,826,041
２．受取手形	8,525,230	9,393,782	868,551		8,650,895
３．売掛金	5,411,818	6,080,721	668,903		6,978,353
４．たな卸資産	3,182,041	3,309,646	127,604		2,887,407
５．繰延税金資産	151,366	164,732	13,366		285,696
６．その他	250,473	369,097	118,623		468,601
７．貸倒引当金	△53,170	△23,900	29,270		△52,255
Ⅱ　固定資産	8,566,369	8,296,760	△269,608	△3.1	8,374,898
１．有形固定資産	5,621,573	5,480,994	△140,579	△2.5	5,503,338
(1)建物	2,471,841	2,314,355	△157,485		2,352,368
(2)土地	2,708,234	2,708,234	－		2,708,234
(3)その他	441,497	458,403	16,906		442,734
２．無形固定資産	510,683	503,637	△7,045	△1.4	492,970
３．投資その他の資産	2,434,112	2,312,128	△121,983	△5.0	2,378,590
(1)投資有価証券	680,656	939,426	258,770		1,043,763
(2)会員権	59,600	55,600	△4,000		59,600
(3)繰延税金資産	472,252	454,070	△18,182		404,565
(4)投資不動産	335,757	330,524	△5,232		331,712
(5)その他	936,925	589,637	△347,288		603,724
(6)貸倒引当金	△51,079	△57,129	△6,050		△64,776
資産合計	38,546,403	40,923,971	2,377,568	6.2	41,419,639
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債	10,008,009	10,669,521	661,512	6.6	11,333,710
１．支払手形	279,283	506,869	227,586		242,720
２．買掛金	7,652,749	8,313,124	660,375		8,340,330
３．短期借入金	675,000	300,000	△375,000		300,000
４．未払法人税等	390,000	433,836	43,836		1,090,921
５．賞与引当金	167,103	139,632	△27,471		177,215
６．その他	843,873	976,058	132,185		1,182,521
Ⅱ　固定負債	2,525,225	2,249,271	△275,954	△10.9	2,305,207
１．長期借入金	1,875,000	1,575,000	△300,000		1,650,000
２．退職給付引当金	158,956	169,395	10,439		157,633
３．役員退職慰労引当金	237,143	254,027	16,883		249,806
４．債務保証損失引当金	122,860	121,062	△1,798		121,062
５．預り保証金	131,264	129,786	△1,478		126,705
負債合計	12,533,234	12,918,792	385,557	3.1	13,638,917

（単位：千円、端数切捨て）

科目＼期別	前第１四半期会計期間末（平成17年6月30日現在）	当第１四半期会計期間末（平成18年6月30日現在）	増減		前事業年度の要約貸借対照表（平成18年3月31日現在）
	金額	金額	金額	増減率	金額
				%	
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	5,075,000	－	△5,075,000	－	5,075,000
Ⅱ　資本剰余金					
（１）資本準備金	5,469,500	－	△5,469,500	－	5,469,500
資本剰余金合計	5,469,500	－	△5,469,500	－	5,469,500
Ⅲ　利益剰余金					
（１）利益準備金	159,327	－	△159,327	－	159,327
（２）任意積立金	14,607,232	－	△14,607,232	－	14,607,232
（３）四半期(当期)未処分利益	1,225,517	－	△1,225,517	－	2,871,119
利益剰余金合計	15,992,077	－	△15,992,077	－	17,637,679
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	158,492	－	△158,492	－	286,399
Ⅴ　自己株式	△681,901	－	681,901	－	△687,856
資本合計	26,013,168	－	△26,013,168	－	27,780,722
負債・資本合計	38,546,403	－	△38,546,403	－	41,419,639
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金	－	5,075,000	5,075,000	－	－
２．資本剰余金					
（１）資本準備金	－	5,469,500	5,469,500	－	－
資本剰余金合計	－	5,469,500	5,469,500	－	－
３．利益剰余金					
（１）利益準備金	－	159,327	159,327	－	－
（２）特別償却準備金	－	4,446	4,446	－	－
（３）別途積立金	－	16,400,000	16,400,000	－	－
（４）繰越利益剰余金	－	1,361,124	1,361,124	－	－
利益剰余金合計	－	17,924,898	17,924,898	－	－
４．自己株式	－	△689,059	△689,059	－	－
株主資本合計	－	27,780,338	27,780,338	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金	－	224,840	224,840	－	－
評価・換算差額等合計	－	224,840	224,840	－	－
純資産合計	－	28,005,179	28,005,179	－	－
負債純資産合計	－	40,923,971	40,923,971	－	－

９．（要約）四半期損益計算書

（単位：千円、端数切捨て）

期別 / 科目	前第１四半期会計期間 自　平成17年４月　１日 至　平成17年６月30日	当第１四半期会計期間 自　平成18年４月　１日 至　平成18年６月30日	増減		前事業年度の 要約損益計算書 自　平成17年４月　１日 至　平成18年３月31日
	金額	金額	金額	増減率	金額
				%	
Ⅰ　売上高	9,206,479	10,138,223	931,744	10.1	39,526,342
Ⅱ　売上原価	6,238,024	6,880,511	642,487	10.3	27,146,586
売上総利益	2,968,455	3,257,712	289,256	9.7	12,379,755
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,716,387	1,987,193	270,805	15.8	7,601,335
営業利益	1,252,067	1,270,519	18,451	1.5	4,778,419
Ⅳ　営業外収益	64,778	13,987	△50,790	△78.4	90,848
Ⅴ　営業外費用	14,931	12,870	△2,061	△13.8	85,259
経常利益	1,301,913	1,271,637	△30,276	△2.3	4,784,008
Ⅵ　特別利益	－	23,879	23,879	－	－
Ⅶ　特別損失	1,998	4,000	2,001	100.1	200
税引前四半期（当期）純利益	1,299,914	1,291,516	△8,398	△0.6	4,783,808
法人税、住民税及び事業税	387,537	421,602	34,065	8.8	1,992,389
法人税等調整額	130,020	114,236	△15,784	△12.1	△25,506
四半期（当期）純利益	782,356	755,677	△26,679	△3.4	2,816,925
前期繰越利益	443,160	－	－	－	443,160
中間配当額	－	－	－	－	388,966
四半期（当期）未処分利益	1,225,517	－	－	－	2,871,119

10. 四半期株主資本等変動計算書

当第１四半期会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年６月 30 日）　　（単位：千円、端数切捨て）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成 18 年３月 31 日残高	5,075,000	5,469,500	159,327	14,600,000	7,232	2,871,119	17,637,679
会計期間中の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△407,458	△407,458
別途積立金の積立	－	－	－	1,800,000	－	△1,800,000	－
役員賞与の支給	－	－	－	－	－	△61,000	△61,000
特別償却準備金取崩	－	－	－	－	△2,785	2,785	－
当期純利益	－	－	－	－	－	755,677	755,677
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－
会計期間中の変動額合計	－	－	－	1,800,000	△2,785	△1,509,995	287,218
平成 18 年６月 30 日残高	5,075,000	5,469,500	159,327	16,400,000	4,446	1,361,124	17,924,898

	株主資本		評価･換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年３月 31 日残高	△687,856	27,494,322	286,399	27,780,722
会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	△407,458	－	△407,458
別途積立金の積立	－	－	－	－
役員賞与の支給	－	△61,000	－	△61,000
特別償却準備金取崩	－	－	－	－
当期純利益	－	755,677	－	755,677
自己株式の取得	△1,202	△1,202	－	△1,202
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)	－	－	△61,558	△61,558
会計期間中の変動額合計	△1,202	286,015	△61,558	224,456
平成 18 年６月 30 日残高	△689,059	27,780,338	224,840	28,005,179

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

（２）デリバティブ　時価法

（３）たな卸資産

商品	移動平均法による原価法、但し加工商品については総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産　定率法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一の基準によっております。

（２）無形固定資産　自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）投資不動産　定率法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一の基準によっております。

（４）長期前払費用　毎期均等償却しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金　売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。

（３）退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理することとしております。

（４）役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上しております。

（５）債務保証損失引当金　子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法　金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金利息

（３）ヘッジ方針　金利の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

（４）ヘッジ有効性評価の方法　キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

７．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当第１四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成 17 年 12 月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成 17 年 12 月９日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 28,005,179 千円であります。

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

	前第１四半期会計期間末 （平成 17 年 6 月 30 日現在）	当第１四半期会計期間末 （平成 18 年 6 月 30 日現在）	前事業年度 （平成 18 年 3 月 31 日現在）
１．減価償却累計額 有形固定資産 投資その他の資産	千円 2,366,028 204,477	千円 2,605,278 209,710	千円 2,535,752 208,521
２．偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 関係会社の仕入先への仕入債務に対する保証	千円 三共医療機株式会社 77,139 株式会社ｱｰﾝｽﾄ･ﾊﾝｾﾝ商会 370,000 株式会社ｱｰﾝｽﾄ･ﾊﾝｾﾝ商会 4,248	千円 三共医療機株式会社 78,937 株式会社ｱｰﾝｽﾄ･ﾊﾝｾﾝ商会 520,000 株式会社ｱｰﾝｽﾄ･ﾊﾝｾﾝ商会 3,922	千円 三共医療機株式会社 78,937 株式会社ｱｰﾝｽﾄ･ﾊﾝｾﾝ商会 520,000 株式会社ｱｰﾝｽﾄ･ﾊﾝｾﾝ商会 1,500
３．消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同　　左	――――――

（四半期損益計算書関係）

	前第１四半期会計期間 自　平成17年４月　１日 至　平成17年６月30日	当第１四半期会計期間 自　平成18年４月　１日 至　平成18年６月30日	前事業年度 自　平成18年４月　１日 至　平成18年３月31日
１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	千円	千円	千円
運賃	268,404	294,503	1,090,729
カタログ費	31,366	216,206	487,837
保管料	129,701	145,438	533,879
貸倒引当金繰入額	7,542	－	21,847
役員報酬・給与及び賞与	366,826	409,970	1,934,377
賞与引当金繰入額	137,853	139,632	177,215
退職給付費用	8,955	10,119	57,258
役員退職慰労引当金繰入額	3,870	4,220	16,533
福利厚生費	95,565	84,563	366,665
通信費	35,213	33,759	138,692
減価償却費	64,283	59,009	267,248
リース・コンピューター料	61,058	60,580	240,086
不動産賃借料	77,262	76,981	309,803
ソフトウェア償却	48,556	48,413	230,338
２．営業外収益のうち主要な費目及び金額	千円	千円	千円
受取利息	1,009	1,901	6,226
受取配当金	57,714	1,807	57,829
投資不動産賃貸料	5,400	6,000	23,848
保険配当金等収入	－	3,785	－
３．営業外費用のうち主要な費目及び金額	千円	千円	千円
支払利息	8,370	6,745	31,204
為替差損	2,251	1,783	10,329
投資不動産賃貸原価	2,361	2,112	9,352
固定資産除却損	－	2,227	28,811
４．特別利益のうち主要な費目及び金額	千円	千円	千円
貸倒引当金戻入額	－	23,879	－
５．特別損失のうち主要な費目及び金額	千円	千円	千円
債務保証損失引当金繰入額	1,798	－	－
会員権評価損	200	4,000	200

（四半期株主資本等変動計算書関係）

当第１四半期会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年６月30日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成18年３月31日末 株式数	当第１四半期 会計期間 増加株式数	当第１四半期 会計期間 減少株式数	平成18年６月30日末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	286,539株	384株	－	286,923株	（注）
合計	286,539株	384株	－	286,923株	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加384株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。